



かのや

第50号

平成30年7月27日発行

市議会だより

発行／鹿児島県鹿屋市議会

編集／議会報委員会



市議会だよりは平成18年1月発行の創刊号から数えて第50号を迎えました。

《目次》

5月臨時会議案審議 2P～3P

6月定例会

議案審議 4P～6P

委員会審査報告 6P～8P

委員会活動 8P

その他の上程議案・採決結果 9P

一般質問 10P～16P

市議会からのお知らせ 16P

5月臨時会

平成30年5月臨時会は5月16日の1日の会期で開催しました。付議された案件は、監査委員の選任議案、鹿屋市税条例等の一部を改正する条例など6件(うち報告3件)を審議し、いずれも同意・承認としました。

6月定例会

平成30年6月定例会は6月8日から6月28日までの21日間の会期で開催しました。

今定例会に付議された案件は、平成30年度一般会計補正予算(第1号)及び介護保険事業特別会計補正予算(第1号)や、各種条例の一部改正議案など33件(うち人事議案21件)で、それぞれの議案を原案可決・同意としました。

また、意見書2件を原案可決し、意見書は国会及び関係行政庁へ送付しました。



5月臨時会

就任のあいさつ



議長 宮島 眞一



副議長 岡元 浩一

改選後の初議会におきまして、私ども両名が議員各位のご推挙により、議長・副議長に就任いたしました。

まことに身に余る光栄であり、その使命と責任の重大さを痛感しております。

さて、昨今の社会経済情勢の変化により、行政の果たす役割が拡大している中、医療、福祉、介護などの社会保障費の増大や、老朽化した社会インフラ対策など、厳しい財政運営に加え、過疎・高齢化や人口減少といった各種課題を抱えており、これらの多くの課題は一朝一夕に解決できるものではありません。

市議会としては、市当局とともに地方自治を担う車の両輪としての役割を果たしながら、常に市民の目線に立って市当局の施策を厳正にチェックするとともに、真摯な議論を十分に重ねながら、市政発展のため、市民の皆様の負託に応えられるよう、議会一丸となって取り組む所存でございます。

皆様のご指導、ご協力を心からお願ひ申し上げ、就任のあいさついたします。

委員会活動

平成30年度の議会運営委員会及び各常任委員会の委員会構成が決まりました。

(◎は委員長○は副委員長)

◆議会運営委員会

▽構成委員

- ◎松本 辰二 ○伊野 幸二
- ・梶原 正憲 ・別府込初男
- ・東 秀哉 ・福岡 和士
- ・下本地 隆 ・児玉美環子
- ・市来 洋志 ・繁昌 誠吾

▽所管事項

- ・議会の運営に関する事項
- ・議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- ・議長の諮問に関する事項

◆予算委員会

▽構成委員

- ◎繁昌 誠吾 ○福田 伸作
- ・吉岡 鳴人 ・松本 辰二
- ・新保 秀美 ・福岡 和士
- ・近藤 善光 ・今村 光春
- ・佐々木茂己 ・伊野 幸二
- ・岩松 近俊 ・米永 淳子
- ・時吉 茂治

▽所管事項

- ・一般会計予算に関する事項

◆決算委員会

▽構成委員

- ◎永山 勇人 ○田辺 水哉
- ・梶原 正憲 ・別府込初男
- ・東 秀哉 ・西蘭美恵子
- ・下本地 隆 ・児玉美環子
- ・市来 洋志 ・花牟礼 薫
- ・原田 靖 ・柴立 豊子
- ・中馬美樹郎

▽所管事項

- ・一般会計決算に関する事項



◆総務委員会

▽構成委員

- ◎市来 洋志 ○岩松 近俊
- ・梶原 正憲 ・新保 秀美
- ・花牟礼 薫 ・時吉 茂治
- ・岡元 浩一

▽所管事項

- ・市長公室、総務部、選挙管理委員会、公平委員会及び監査委員の所管に関する事項並びに他の委員会の所管に属さない事項



◆市民環境委員会

▽構成委員

- ◎別府込初男 ○米永 淳子
- ・田辺 水哉 ・西蘭美恵子
- ・福田 伸作 ・近藤 善光
- ・佐々木茂己

◆産業建設委員会

▽構成委員

◎児玉美環子 ○吉岡 鳴人

・東 秀哉 ・下本地 隆

・永山 勇人 ・今村 光春

・伊野 幸二

▽所管事項

・建設部、農林商工部及び農業委員会の所管に関する事項

▽所管事項

・市民生活部及び上下水道部の所管に関する事項




◆文教福祉委員会

▽構成委員

◎福岡 和士 ○原田 靖

・松本 辰二 ・繁昌 誠吾

・柴立 豊子 ・中馬美樹郎

・宮島 眞一

▽所管事項

・教育委員会、保健福祉部及び福祉事務所の所管に関する事項

▽大隅肝属地区消防組合議会議員

西 蘭 美恵子

福 崎 和 士

原 田 靖



▽大隅肝属広域事務組合議会議員

梶 原 正 憲

永 山 勇 人

市 来 洋 志

▽曾於北部衛生処理組合議会議員

花牟礼 薫

人事案件

▽監査委員の選任について

今村 光 春

(同意)

閉会中の継続調査

▽総務委員会、市民環境委員会、産業建設委員会、文教福祉委員会及び議会運営委員会の閉会中の継続調査について



5月臨時会 その他の上程議案・採決結果

議 案 名	概 要	結 果
鹿屋市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認について	地方税法等の一部を改正する法律の公布、施行に伴い、鹿屋市税条例等の一部を改正する条例を専決処分したもの	全会一致承認
鹿屋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について	地方税法施行令等の一部を改正する政令の公布、施行に伴い、鹿屋市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例を専決処分したもの	全会一致承認

平成30年度一般会計補正予算(1号)原案可決

「ぬくもりと豊かさを実感できる明るい未来づくり予算」



6月定例会

補正予算関係

▽平成30年度鹿屋市一般会計
補正予算(第1号)

(全会一致可決)

骨格予算として編成した当初
予算に、市長2期目の公約及び
本市の重点施策の実現に向けた
事業等を加える補正予算を編成
するもの

▽平成30年度鹿屋市介護保険
事業特別会計補正予算(第
1号)

(全会一致可決)

介護保険制度改正に伴うシス
テム改修費用を補正するもの



平成30年度 各会計別補正予算額

◎一般会計補正予算(第1号)

当初予算額
478億6千300万円

+

今回補正額
25億9千800万円

=

予算総額
504億6千100万円

◎介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

当初予算額
107億165万5千円

+

今回補正額
521万7千円

=

予算総額
107億687万2千円

◎主な事務事業

○かのや発海外チャレンジ事業

輸出に意欲のある市内事業者で研究会をつくり、セミナー等の開催によるスキルアップを図り、本市の農林水産物や加工品等の輸出対策の研究を行い、海外への販路拡大を目的とした展示会・商談会への出展や海外のニーズを捉えた6次産業化商品の開発などを行うための支援に要する経費

313万8千円



○ホストタウン事業

本市が、スロベニア共和国及びタイ王国を相手国として「2020年東京オリンピック・パラリンピック」の参加国・地域の選手や関係者が地域住民と交流

する「ホストタウン」に登録されたことから、市民一体となってスポーツ・観光・文化・地域経済の各分野で、活発な交流を進め、地域の活性化を推進するために要する経費

678万9千円



○子育て環境整備事業

保育所等が実施する耐震化等の施設整備や利用者の多い放課後児童クラブを分割する費用の一部を助成し、定員増と児童の安全安心の確保や、妊娠期から育児期までの、子どもの成長にに応じた情報発信や母子健康手帳補助機能を備えた「子育てアプリ」を導入し、育児不安や産後うつなどの予防を図るために要する経費

3億414万3千円

○学校環境整備事業

耐震性の確保や老朽化への対応として、安全で快適な学習環境を確保するため新築する鹿屋女子高等学校をはじめ、生徒数の増加による教室不足を解消するための鹿屋東中学校の増設工事、老朽化した串良中学校の大規模改造工事に要する経費

11億6千761万6千円



○インフルエンザ予防接種助成事業

児童・生徒に対するインフルエンザの予防接種費用の一部を助成し、疾病の重症化や流行の抑制を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するために要する経費

1千961万4千円



○リナシテイにぎわい創出事業

幅広い年齢層が中心市街地に親しみをもち、人の流れとにぎわいを創出するため、リナシテイかのやを全館利用した「食」や「こども」、サブカルチャーなどの特色あるテーマ型イベントの開催に要する経費

428万1千円

○総合計画策定事業

まちづくりミーティングや高校生によるアイデアコンテストなどを実施し、幅広い世代の声を反映した新たな計画を策定するために要する経費

240万円



意見書

（可決したもの）

▽教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

▽地方財政の充実・強化を求める意見書

※可決した意見書は国及びそれぞれの関係行政庁へ送付しました。

閉会中の継続調査

議会運営委員会

▽次期議会の議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項について



人 事 案 件

▽農業委員会委員の任命について
(※全て同意)

農業委員会委員

榎原 辰夫

(南町)

郷原 實行

(笠之原町)

木場 夏芳

(祇川町)

園田 誠

(上高隈町)

寺下 幸弘

(旭原町)

中塩屋 均

(小野原町)

西ノ原 敏男

(上谷町)

畠井 孝二

(川東町)

有村 隆

(輝北町諏訪原)

上野 輝男

(輝北町市成)

障子田 勝

(輝北町諏訪原)

新原 晃憲

(輝北町上百引)

倉田 雪男

(串良町岡崎)

新村 良廣

(串良町細山田)

田中 次男

(串良町細山田)

泊 義秋

(串良町有里)

牧之瀬 弘行

(串良町細山田)

村山 みつ子

(串良町上小原)

上之原 昇

(吾平町麓)

福元 康光

(吾平町下名)

堀之内 節子

(吾平町上名)

▽選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について

選挙管理委員会委員

蒲地 裕一

(西原4丁目)

三嶋 晃

(吾平町麓)

高田 優一

(串良町岡崎)

米森 学

(輝北町上百引)

補充員

池田 幹雄

(東原町)

味吉 秀子

(串良町細山田)

平野 正智

(輝北町諏訪原)

小竹 一郎

(吾平町上名)

委 員 会 審 査 報 告

◆総務委員会

▽鹿屋市公益的法人等への職員
の派遣等に関する条例の
一部改正について

問 大隅4市5町から派遣さ
れる職員数は何人か。

答 鹿屋市及び南大隅町から
それぞれ1人で、実務担当者
レベルを予定している。

▽鹿屋市災害被害者に対する市
税の減免に関する条例の一
部改正について

問 農業災害補償法から農業
保険法に変わること、保障
対象の幅が広がるのか。

答 これまでは限定された品
目の中で自然災害による収量
減少が対象であったが、今回
の改正により、ほとんどの品
目が対象となるほか、自然災
害だけでなく、価格低下など
農業者の経営努力では避けら
れない収入減少についても対
象になる。

また、災害などで被害を
被った場合、過去5年間の平
均収入を基準として、上限9

割まで補てんされる。



◆産業建設委員会

▽鹿屋市いきいき茶産地づくり
資金貸付基金条例の廃止に
ついて

問 基金の未償還分について
は、予定どおり償還はなされ
ているのか。

答 予定どおり償還中であり、
平成37年10月には償還が完了
する。

▽鹿屋市立笠野原小学校校舎増
築防音併行工事請負契約
の議決事項の一部変更につ
いて

問 公共工事の労務単価など
基準単価の見直しについては
どうなっているか。



〔答〕 公共工事の発注については、鹿児島県の労務単価を採用しており、材料についても建設物価の公表された資材の単価等を採用している。

いずれの単価についても年度途中において、見直しがあるが、発注の際は改定された単価を採用している。



◆文教福祉委員会

▽鹿屋市子ども医療費助成に関する条例の一部改正について

〔問〕 病院受診時に非課税世帯と分かる証明書等があるのか。

〔答〕 従来の資格者証とは別に、現物給付用の受給資格者証を発行する。

▽鹿屋市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

〔問〕 支援員は何名いるのか。

また、放課後児童クラブは何か所あるのか。

さらに、小学校区で考えた場合、放課後児童クラブがない校区があるのか。

〔答〕 支援員は99名、放課後児童クラブは27か所である。

小学校校区で考えた場合、未設置地区は7か所ある。

▽鹿屋市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部改正について

〔問〕 今回の条例改正で要件が緩和されたことにより、サービス受給者等への影響が懸念されるのではないのか。

〔答〕 重度者向けサービスには専門性の高い人材を、軽度者向けには幅広い人材をという国の考え方があがるが、サービスの質の低下を招かないよう、事業所への研修及び実地指導を強化していく。

◆予算委員会

▽平成30年度鹿屋市一般会計補正予算（第1号）について

〔問〕 定住促進ホームページ作成について、これまでの移住などの実績はどういった状況か。

また、どのようにホームページリニューアルを行うのか。

〔答〕 平成27年度から空き家バンク制度に取り組み、情報は市ホームページ等で紹介しており、これまで33世帯82人が移住している。

移住を考えているほとんどの方が市町村のホームページなどを見て、空き家バンクや補助制度を調べてから相談に来られている。

また、移住者にとつては住まいと仕事が重要であることから、今回は、ホームページのデザインを一新すると同時に、立地企業の求人情報や空き店舗の検索システムも取り入れる予定である。

〔問〕 町内会再編の進捗状況と町内会の数はいくらか。

〔答〕 古江新町と古江本町が再編して古江下町内会、西大手町と大手町が合併して西大手町内会になり、現在150町内会である。

〔問〕 西原分団詰所は、老朽化が進んでいるが、建替えの予定はないのか。

〔答〕 建設後36年が経過し、老朽化が見られるが、他の分団詰所においても建替えを要するところがあるので、修繕で対応可能なものは、修繕で対応していく。



〔問〕 日本版DMOにとつて、マーケティングの専門人材の確保が重要であると考えますが、どのように対応するのか。

〔答〕 マーケティング業務に携わったことのある経験者を地域おこし協力隊として採用することとしており、国や関係機関の研修制度の活用や専門家の助言をいただきながら、採用した人材を育成していきたい。



問 特定用途制限地域の導入を図ることだが、どのような規制を行うのか。

答 用途地域に隣接する郊外地において、工場や大型店舗等の立地を規制し、良好な居住環境を確保していく地域、国道220号バイパス沿道において、店舗や事務所の適正な立地を誘導していく地域、インターチェンジ周辺において、工場・企業立地を誘導していく地域などの3つのパターンを考えているところであり、今後、調査、分析を行いながら、検討していくこととしている。

問 霧島ヶ丘公園マウンテンバイクパークのコースと、その距離はどの程度なのか、また、利用者をどの程度見込んでいるのか。

答 練習コースが2コースあり、距離にして約300メートルである。

本年8月にオープン予定であり、3か月間は無料体験期間として、今後の利用促進を図りたい。

委員会活動

市内所管事務調査

本市議会では、各委員会が所管する事項について市内所管事務調査を実施しました。

◆総務委員会

●実施日

平成30年6月5日（火）

▽調査事項

- ・ 鹿屋航空基地について
- ・ 高隈の恵みを活かし人々が集う郷づくり事業
- ・ リナシティかのやバス待合所について
- ・ 情報インフラ整備事業など



◆市民環境委員会

●実施日

平成30年5月29日（火）

▽調査事項

- ・ 王子雨水幹線事業
- ・ 平和公園野球場改修工事
- ・ 輝北ダム（鹿児島国体ボート会場）
- ・ 空き家適正管理促進事業
- ・ 交通安全施設整備事業など



◆産業建設委員会

●実施日

平成30年6月5日（火）

▽調査事項

- ・ 霧島ヶ丘公園活性化プロジェクト事業
- ・ 企業誘致推進事業
- ・ 畜産クラスター事業
- ・ 道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧工事
- ・ 排水路整備事業
- ・ 国土交通省所管補助事業
- ・ 道路整備事業など



◆文教福祉委員会

●実施日

平成30年6月6日（水）

▽調査事項

- ・ かのやICT教育推進事業
- ・ 小中学校施設整備事業（串良中学校・笠野原小学校）
- ・ 南部学校給食センターについて
- ・ 発達障がい児支援事業
- ・ 子育て支援施設整備事業など



6月定例会 その他の上程議案・採決結果

議 案 名	概 要	結 果
鹿屋市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	新たに設立される法人への退職派遣に関して、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の規定に基づき、所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市災害被害者に対する市税の減免に関する条例の一部改正について	農業災害補償法の一部改正により題名(法律名)を改正するなど、所要の規定の整理を行うもの	全会一致可決
鹿屋市子ども医療費助成に関する条例の一部改正について	住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等の窓口における自己負担金をなくすため、所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件の拡大など所要の規定の整理を行うもの	全会一致可決
鹿屋市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部改正について	介護保険法施行規則の一部改正等により、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等のサービス提供者の要件について従前のとおりとされたことから、所要の規定の整理を行うもの	全会一致可決
鹿屋市いきいき茶産地づくり資金貸付基金条例の廃止について	同資金の貸付において、所期の目的を達成したため、条例を廃止するもの	全会一致可決
鹿屋市牧場条例の一部改正について	農業災害補償法の一部改正により題名(法律名)を改正するなど、所要の規定の整理等を行うもの	全会一致可決
鹿屋市立笠野原小学校校舎増改築防音併行工事請負契約の議決事項の一部変更について	平成30年 3 月に公共工事設計労務単価が大幅に上昇したことに伴い、鹿屋市建設工事請負工事契約約款第21条第 8 項に基づき契約金額を変更するもの	全会一致可決
鹿屋市立寿北小学校校舎増築防音併行工事請負契約の議決事項の一部変更について	平成30年 3 月に公共工事設計労務単価が大幅に上昇したこと及び教育施設等騒音防止対策事業補助金交付決定に係る設計変更に伴い、契約金額を変更するもの	全会一致可決
鹿屋市税条例の一部改正について	生産性向上特別措置法が施行されたことに伴い、一定の要件を満たす新規取得設備に係る固定資産税を 3 年間免除する特例措置を講ずるため、所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決

一 般 質 問

6月定例会では、15人の議員から市政全般に関する一般質問が行われました。

紙面の都合により質問・答弁を要約して掲載していますので、詳細な内容については鹿屋市議会会議録若しくは市議会ホームページをご覧ください。

- ・松本辰二 ・新保秀美 ・原田 靖 ・福崎和士 ・時吉茂治
- ・中馬美樹郎 ・米永淳子 ・梶原正憲 ・花牟礼 薫 ・福田伸作
- ・児玉美環子 ・市来洋志 ・西蘭美恵子 ・柴立豊子 ・繁昌誠吾

鹿屋市公共施設等総合管理計画について



松本 辰二
議員
(政伸クラブ)

問 今後、更に地方経済の停滞や少子高齢化、人口減少が進行していくことが容易に想定される中、今後の方向性について示されたい。

答 本年2月に、計画を推進する組織として、副市長をトップに各部長からなる鹿屋市公共施設個別管理計画推進本部を庁内に設置したところであり、議会をはじめ施設利用者や市民の皆様、施設の現状や今後の在り方について丁寧の説明しながら、施設の適正配置に向けて取り組んでまいりたい。

企業誘致について

問 企業誘致は、雇用の創出や経済活動の面から重要な課題と捉え、多くの自治体が日常的に取り組んでいる。

本市の近年における企業誘致活動の現状と課題、そして今後の取組について示されたい。

答 企業誘致の取組を積極的に進めており、具体的には、関東・関西地区で開催される県主催の企業立地懇話会など、人的ネットワークを生かした企業訪問活動等に取り組んでいる。

本市がこれまで以上に企業誘致の成果を高めていくため、本年5月、鹿屋市企業立地促進検討委員会を設置し、工業用地確保の基本的な方針等を取りまとめることとしている。

また、これらの企業誘致に向けた取組と併せて、今年度は既存立地企業へのアンケート調査を実施し、企業の現状や課題、要望等の把握に努めるとともに必要な支援を検討するなど、既存立地企業の定着化促進についても積極的に取り組んでまいりたい。

(その他の質問項目)

- ・地元の特産品を活用した健康食品開発について

細山田インターチェンジ付近における交通安全対策について



新保 秀美
議員
(政伸クラブ)

問 昨年8件の交通事故があった地点については、6月1日に平成30年度交通事故多発地点等特別対策合同現場診断及び検討会が開かれ、対策が行われる予定である。

同じく危険な箇所があるが、今後の対策を示されたい。

答 今後の対策として、鹿屋警察署において優先道路の見直しなどの改善策を検討することとし、市としては、カーブミラーの設置を行ったところである。

また、細山田インターチェンジ南側交差点については、現在、カーブミラーの設置、クロスマーク、ドットライン、「交差点あり」の路面標示などの安全対策を実施しているところであるが、優先道路や一時停止などの交通規制につ

いては、鹿屋警察署と現地立会いを実施し、要望を行った。

中学生英語検定半額補助について

問 英検CBT(Computer Based Testing)も拡がっているが、準会場(中学校等)だけでなく、他の会場受検者への補助も考えられないか。

また、予算的に難しければ、合格者に絞った制度で考えてはどうか。

答 中学校会場以外の受検については、会場によって受検料が異なるなどの理由から、現在は、中学校会場のみで補助をしている。

また、中学校以外の会場で受検している中学生もいることから、今後、会場や受検者数などの実態を把握するとともに、補助金の支給方法等について課題を整理したい。

本事業は、全ての生徒がグローバル人材としての基本的な力を身に付けてほしいという趣旨で実施しているため、今後も、受検者に対する検定料の補助を行ってまいりたい。



原田 靖
議員
(未来かのや)

人口減少社会における地域づくりについて

問 共生・協働で進めるまちづくりの視点から「自分たちの手によるまちづくり」を目指し、その方向性や具体的な取組を盛り込んだ地域ごとのまちづくり計画が必要と思うがどうか。

答 共生・協働で進めるまちづくりについては、身近な範囲でお互いが助け合う新たな取組も生まれてきており、これからの地域課題解決策の一つとして注目されている。

地域コミュニティ協議会の趣旨や目的を地域の方々へ説明しながら、理解が得られた地域への協議会の設置を進めており、その中において、地域まちづくり計画を策定する意義や必要性についても、十分に説明を行ってまいりたい。

鹿屋寺子屋事業について

問 地域の人材をさらに活用するなど「地域の子どもは地域で育てる」という観点から事業を発展的に展開していく考えはないか。

答 鹿屋寺子屋事業の今後の課題として、寺子屋に通いたくても、遠すぎて通えない子どもたちがいることから、それぞれの学校から身近に通える場所での開設が必要であることや、寺子屋を増やしていくに従って、指導者等の人材確保や財政負担が必要となることから、持続可能な仕組みづくりが必要であることなど、課題が挙げられる。

今後の事業展開については、より多くの子どもたちへの学習支援や郷土愛の育成を行うため、「地域の子どもは地域で育てる」といった視点に立ち、町内会やPTA、子ども会育成会、高齢者クラブ等、地域の多くの方々にご理解、ご協力をいただき、それぞれ地域の実態に合った新たな寺子屋を開設してまいりたい。



福崎 和士
議員
(会派 至誠・公明)

新・農業事業について

問 全国で農業の新技术が構築され、本市でもICTやIoTを活かしたスマート農業に取り組んでいくとのことだが、本市はどのように進めていくのか示されたい。

答 農業担い手の高齢化や労働力不足を背景に、耕種農家や市内IT事業者はもとより、外部有識者や関係機関など多くの関係者で構成する「かのや型スマート農業研究会」を設置し、本市の地域特性や農業の現状に即して導入すべき技術や対象作物等について検討している。

今後、研究会での意見や農家の幅広い意見等を集約してかのや型スマート農業の推進方針を今年度中に策定し、この方針に基づき、来年度以降、実証試験や普及に向けた取り組みを推進することとしている。

学校における危機管理について

問 通学時の交通安全や不審者対策など、児童生徒を守るための取組を示されたい。

また、今回の鹿屋東中学校の修学旅行における食中毒の状況や対応について示されたい。

答 通学時については、立哨指導や巡回指導の他、子ども110番の家による見守り活動や警察によるパトロール、集団下校など、様々な取組を行っている。

また、今回の食中毒については、旅行中に体調不良を訴えた生徒13名のうち、3名を2日目に、9名を3日目の早い段階で帰宅させ、その後、旅行業者からの対応等を含め、6月9日に説明会を開催した。今後、児童生徒が安全安心して学習に取り組めるよう全ての学校に対し、指導してまいりたい。

(その他の質問項目)

・地域活性化事業について



時吉 茂治
議員
(無所属)

市長選挙、市議会議員選挙の同日選挙実施について

問 投票率の低下傾向が続く中、同日選挙は投票率向上と経費削減に資するものと思われる。本市において同日選挙を実施するに当たり、どのような課題があるのか。

また、削減される経費の試算額を示されたい。

答 本市において市長選挙と市議会議員選挙の同日選挙を実施することは可能であるが、実施する場合は課題として、市長が不在となる期間が1か月以上に及ぶこと、3月定例会の日程調整が困難となることなどが考えられる。

また、同日に選挙を実施した場合に削減される経費は概ね2千万円から2千500万円程度と見込んでいます。

問 記号式投票は投票率のプラスに作用すると想定してい

るようだが、次回からの導入は検討しているか。

また、市民への周知期間はどのくらい必要と考えているのか。

答 記号式投票を導入した場合、候補者の氏名を書く必要がなくなるため、投票方法が簡単になり、投票時間が短縮される。

また、代理投票の減少、開票時の疑問票の減少、開票時間の短縮、それに伴う経費節減についても期待される。

市民への周知期間については、期間自体は、半年くらいあれば問題ないが、制度導入のための準備作業となる予算要求や条例や規則の整備等を勘案すると、1年半くらい前には方針の決定が必要と思われる。

記号式の導入については、投票者の利便性の向上や開票時間の短縮等、総合的な観点からメリットは大きいものと考えており、他市町村の導入状況等も参考にしながら、次期市長選挙から導入できるように、積極的に取り組んでまいりたい。



中馬美樹郎
議員
(社会民主党)

学校における働き方改革について

問 学校における教職員の長時間労働(時間外労働を含む)をどう改革していくか。

また、昨年度の労働時間の実態調査の状況はどうであったか。その結果を踏まえ、本年度は改善されているか。

答 昨年の勤務時間実態調査においては、小学校教職員402人の内、月60時間以下の時間外勤務者が342人、月60時間から80時間が50人、月80時間以上は、教頭9人、教諭1人の10人であった。

また、中学校教職員242人の内、月60時間以下の時間外勤務者は188人、月60時間から80時間が44人、月80時間以上は教頭4人、教諭6人の計10人であった。

このような実態を受けて、健康管理のための勤務記録カードの運用を本年3月から

試行的に開始し、4つの研修会の削減や6つの会合等の時間等の削減を行うなど、教職員の負担軽減に努めている。

子どもの教育現状と安全対策について

問 児童・生徒の登下校の際の安全対策に向けた具体的な計画はあるのか。

また、歩道の状況や通学路における防犯カメラ及び街灯の設置状況等はどうか。

答 平成26年度から、警察や国・県・市の道路管理者等との連携による通学路安全プログラムを策定しており、通学路の点検を実施することにより、これまで学校周辺の延べ50か所以上において、歩道等の改善等を図っている。

また、防犯カメラは、商店街に6基、また街灯は約7千基が設置されている。

今後、学校や保護者、地域及び関係機関との連携を更に強め、事故等の未然防止に取り組んでまいりたい。

(その他の質問項目)
・集団フツ化物洗口について



米永 淳子
議員
(社会民主党)

農業における外国人労働者への対応について

問 新たな雇用となり得る外国人技能実習生・研修生による雇用確保対策について、市長の見解を示されたい。

答 県は、本年4月に農業・農村振興協会内に農業労働力支援センターを設置し、農業法人間の労働力を補完し合う仕組みづくりなどの検討を行うとともに、外国人技能実習生の監理団体等で構成し、実習生等の支援等を行う農業分野技能実習制度適正推進協議会を設置している。

市内の農業法人等の労働力に関する現場の実態把握に努めるとともに、外国人技能実習制度や、外国人労働者を含む労働力の確保等に関する国・県等の動向を十分に注視・把握しながら、法人等への情報提供に努めてまいりたい。

空き家対策と空き地の雑草除去について

問 管理不全の空き家だけでなく、雑草・雑木が繁茂する空き地の苦情も多いが、迷惑空き地に対する対応について市長の見解を示されたい。

答 宅地における雑草等の対応については、本来、所有者等において実施されるものであるが、所有者等が不明であったりすること等により、適正管理がなされていないことが問題となっている。

国においても、平成30年度から、空き地活用の先進的取組の支援など、新たな取組を始めたところであるが、県や県内他市においては、具体的な空き地対策に関する取り組みを行っていないことから、本市においては土地所有者等の適正管理について普及啓発を行うとともに、今後、国の動向や先進自治体事例を調査研究してまいりたい。

(その他の質問項目)

- ・ハラスメント防止対策について
- ・学校行政について



梶原 正憲
議員
(政経クラブ)

住居表示について

問 鹿屋市都市計画マスタープランが策定された中で、札元地域は国道220号・269号を中心に都市化が著しく、人口も増加し、市街地として認識できることから、住みやすいまちづくりとして札元2丁目地域の住居表示を実施すべきと考えるが、取組方針を示されたい。

答 札元2丁目については、本市の市街地として、住みやすいまちづくりを推進していく必要がある地域であることなどから、住居表示を導入すべきであることは認識している。

導入に当たっては、地域住民や関係事業者の合意形成も必要であり、町内会での積極的な取組が欠かせないものであることから、地域と行政が一体となり、検討を進めてまいりたい。

交通安全対策について

問 くるりんバスなどの運行拡大並びに運転免許証の自主返納者に対する運賃の無料化は考えられないか。

答 本市では、運転免許証を返納しやすい環境をさらに充実させるため、昨年10月からくるりんバス及び乗合タクシー利用者に対する運転免許証自主返納者割引制度を導入している。

これにより運転免許証自主返納者については、くるりんバスは正規運賃の半額で、乗合タクシーは正規運賃の100円引きで、利用できるようになった。

運転免許証自主返納者や高齢者の移動手段の確保は、本市においても重要な課題であることから、今後も交通不便地域に居住する住民の意見・要望を踏まえ、バスやタクシーの運行事業者や関係機関と連携を図りながら取り組んでまいりたい。

(その他の質問項目)

- ・給食センターの整備について



花牟礼 薫
議員
(会派 創生)

インフラ(農道整備)について

問 農業機械の大型化や農家の高齢化への対応、農地の有効利用のためには、農道整備(未整備路線)が必要と考えられるが、本市の農道整備計画路線と農家からの整備要望等のある農道は市内でどのくらいあるのか。

また、今後の取組を示されたい。

答 農道の整備については、県営土地改良事業、農業・農村活性化推進施設等整備事業(県単独事業)、及び市単独事業等により取り組んでいるところであるが、県単独事業や市単独事業による農道整備については、土地改良区や町内会長等からの要望を受けて、計画的に整備を進めている。

今後の農道整備に当たっては、地元の要望を踏まえた県単独事業や市単独事業により、

計画的に整備を推進すると共に、大型機械の導入による農地の大区画化と農道の幅員の拡幅などの課題に対応するための国の区画整理事業の活用や、舗装の老朽化に対応する農地耕作条件改善事業の導入などにより、これまで以上に農道の整備を推進してまいりたい。

鹿屋女子高等学校の建設状況について

問 新校舎建設の進捗状況について示されたい。

答 鹿屋女子高等学校の新校舎建設に係る進捗状況については、これまで基本設計と地質調査が終了し、実施設計についても7月末までに完了する予定である。

また、新校舎の本体工事費については、本6月定例会に予算計上しているところであり、今後、議会の議決、入札・仮契約を経て、平成30年12月議会に契約議案を上程し、工期は平成31年1月から平成32年2月までの予定で、新校舎の供用開始は平成32年4月となる。



福田 伸作
議員
(会派 至誠・公明)

市営住宅の在り方について

問 少子高齢社会の中、市営住宅の果たす役割を示されたい。

答 市営住宅については、住宅セーフティネットとしての役割を果たすことが重要であることから、今後、さらに加速する少子高齢化社会においても、住宅に困窮する高齢者や障害者、子育て世帯等に対し、低廉な家賃で快適な居住環境の提供に努めてまいりたい。

少子化対策・子育て支援施策について

問 ほとんどの乳幼児が感染するロタウイルスについて、「感染症から子どもを守る」子育て支援策として、予防接種費用の助成は考えられないか。

答 ロタウイルス胃腸炎は、乳幼児に多くみられる嘔吐、発熱、下痢を主症状とした疾患であり、5歳までに、ほぼすべての乳幼児が感染し、年齢に関わらず何度でも発症するが、ほとんどの場合は特に治療を行わなくても1週間ほどで自然に回復すると言われている。

感染経路のほとんどが便を介しての発症であることから、効果的な予防法は、十分な手洗いと適切なおむつの処理が基本であり、母子手帳交付時や乳幼児健診、訪問指導など様々な機会をとらえ、指導を行っているところである。

これまで、予防接種法に定めのない予防接種は実施してはなかったが、今年度、発症した場合の重篤化防止や家族への経済的負担の軽減、感染拡大へのリスク軽減の観点から高校生以下にインフルエンザ予防接種の費用助成の実施を予定している。

今後、ロタウイルスワクチンへの助成については、子育て支援策を総合的に進める中で、議論を重ねてまいりたい。



児玉美環子
議員
(会派 至誠・公明)

笑顔あふれる安心・安全なまちづくりについて

問 健康増進法の一部改正により、市町村等は受動喫煙防止のための措置の総合的かつ効果的な推進に努力することが定められた。受動喫煙防止のための本市の取組を示されたい。

答 今回の改正は、平成31年夏頃に学校・病院・児童福祉施設等及び行政機関へ一部施行され、その後、平成32年4月1日に全面施行となっていることから、今後、国、県及び本市におけるそれぞれの役割において、受動喫煙を防止するための措置を総合的かつ効果的に推進してまいりたい。なお、本庁舎の受動喫煙防止策として、平成24年5月から庁舎内を全面禁煙としており、庁舎外に3か所設置していた喫煙場所を、平成29年度に1か所撤去するなど、受動

喫煙防止策を講じてきているところである。

リナシティにぎわい創出事業について

問 集客や交流人口を目的としたイベント等では、誰もが集いやすい環境整備が必要である。リナシティかのやのバリアフリー化は万全か。

答 リナシティかのやは、マックスバリュ側駐車場に4台、イベント広場、まちなかパークに各1台の身障者用駐車場が設けられているほか、1階と2階をつなぐスロープやエスカレーター、エレベーターを2基、多目的トイレを7か所整備している。

しかしながら、既設の身障者用駐車場は、施設までの距離が離れていることや、場所が分かりにくいなどの課題もあることから、施設に近い新たな身障者用駐車場等の設置についても、県と協議を進めているところである。

(その他の質問項目)

・猫の適正飼養及び地域猫活動について



市来 洋志
議員
(会派 創生)

鹿兒島国体の準備状況について

問 主要道路から競技施設・会場までの道路整備等は進んでいるか。

答 県道高隈申良線の細山田インターチェンジから申良平和アリーナの間にある未改良の部分については、市としても要望しているが、補償に係る懸案等もあり、県での整備計画は未定とのことである。

また、県道垂水大崎線の下平房橋付近から輝北ダムに至る未改良区間については、ポート会場への主要アクセス道路となることから、待避所の整備や見通しの悪い区間の改良等を平成30年度から平成31年度にかけて予定しており、今年度は、用地買収を行い工事に着手することとしている。今後、未改良部分については県へ要望してまいりたい。

スポーツ合宿の状況について

問 スポーツ合宿について、練習場所の確保、宿泊施設の確保等まだ改善できる点は多くあると思うが、今後、どのような施策を考えているか。

答 市外からの合宿を増やすため、大阪・福岡地区の旅行代理店や本市に赴任経験のある教員、鹿屋体育大学OB等と市外の学校の誘致に向けた情報交換をするなど、合宿校の裾野を広げる取組を行っている。

また、市の施設で簡易宿泊施設への転用が可能な施設について、宿泊活用のための調査を実施しており、串良ふれあいセンターについては、簡易宿泊施設の許可を取っており、串良平和アリーナなどに近い簡易宿泊施設として紹介するなど、きめ細やかな対応に努めながら、今後も引き続きスポーツ合宿受入増に向け積極的に取り組んでまいりたい。

(その他の質問項目)
・指定管理施設について



西蘭美恵子
議員
(政伸クラブ)

福祉行政について

問 ヘルプマークの導入について県が調査中であるが、市独自のヘルプカード作成は考えられないか。

答 本市では利用者の利便性が図れること、統一したガイドラインを策定できるなどの観点から、県下統一のヘルプマークの導入が望ましいと判断し、本市から県下福祉事務所長会議に提案し、県への要望活動を行ってきたところである。

県もヘルプマークの導入に向けて取組を進めている状況にあることから、本市としては、県の取組や対応状況を踏まえ、連携を密に図りながら県下統一のカード導入に速やかに対応できるよう取組を進めてまいりたい。

教育行政について

問 2020年度から実施される新小学校学習指導要領において「プログラミング教育」が必修化されるが、現在の準備状況と課題について示されたい。

答 現在、2年後の必修化に向けて、各小学校では、文部科学省が3月に配布した小学校プログラミング教育の手引きや先行的な実践等を参考に、準備を進めている。

また、効果的なプログラミング教育の実践につなげるために、アクティブ・ラーニングにより、各教科等の中で、思考力育成を重視して、授業改善を進めるとともに、昨年度から各教室へのICT機器の整備と、ICT支援員の派遣を行っている。

今後の課題として、小学校プログラミング教育のねらいに沿った、各教科等での実践と、その実践の蓄積及び共有があげられることから、小学校プログラミング教育のねらいに即した先行的な実践例を集め、市内の推進校での実践や教職員対象の研修会などを通して、準備を進めてまいりたい。



柴立 豊子
議員
(日本共産党)

子ども医療費助成制度の無料化拡充について

問 本市ではなぜ高校卒業まで拡充できなかったのか。

また、今後、高校卒業まで拡げる考えはないか。

答 現在、本市では、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成のほか、保育料の軽減などを実施している。

また、本議会において、インフルエンザの予防接種の助成費用や子ども医療費の住民税非課税世帯の未就学児を対象とした現物給付に係る予算などを計上するなど、様々な支援策を実施している。

なお、これまでににおいても様々な経済的支援策についても検討している状況であり、今後も、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、引き続き、様々な観点から幅広く検討してまいりたい。

星塚敬愛園の将来構想について

問 星塚敬愛園の入所者を最後の1人まで支えるためには、早急な施策が必要であるが、本市はどのような取組を行っているのか。

答 ハンセン病問題に対する偏見や差別の解消、正しい知識の普及、啓発を図るため、県が毎年6月に設定するハンセン病問題を正しく理解する週間に合わせ、市役所本庁などでのパネル展示や講演会及び研修会を開催している。

また、昨年度は、講演会での映画上映、啓発冊子の小学校への配布を行い、より多くの市民に正しい知識の普及が行えるよう取り組んできたところである。

今後も、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができる社会の実現を目指して、自治会や敬愛園、関係機関等と一体となつて取り組んでいきたいと考えている。

(その他の質問項目)
・米軍の訓練移転について



繁昌 誠吾
議員
(会派 創生)

市街地活性化について

問 市街地活性化として毎年2億円を超える支出を行っているが、市長の目指す活性化は交流人口増なのか、収入増なのか、方針を示されたい。

答 昨年度開催したリナシティかのやに関する懇話会において、利活用促進に向けた意見聴取など、課題等の洗い出しを行ったところである。

その意見等を踏まえ、様々な催しを休日集中させ、「リナシティに行けば賑わいを感じられる」という環境づくりを進めることとしている。市街地の活性化については、今後も街のにぎわいづくり協議会を中心に交流人口の増加に向けた取組を推進し、定住人口の増加に向けた施策も併せて検討することとしている。

教育行政について

問 鹿屋女子高等学校については、看護や保育の学科設置や奨学金制度の創設を望む保護者の声があるが、ふるさと納税等を活用して人材確保を真剣に考え、議論し検討し直すべきだと思うがどうか。

答 鹿屋女子高等学校については、活性化基本方針に基づき、総合選択制やICT教育など、魅力ある学校づくりを推進しているところである。

また、学科設置については、中学生やその保護者からのニーズが高い、普通科系、商業科系、家庭科系の3つの学科に、多様な進路選択を可能にする総合選択制を導入し、地域から講師を招くなどしながら地域に密着した教育を推進している。

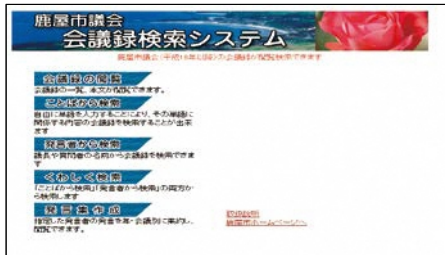
なお、ふるさと納税の活用については、小中学校の個別の施設整備など幅広い活用を考えているところである。

(その他の質問項目)

- ・霧島ヶ丘公園活性化について
- ・公共施設の利用料金について
- ・保育行政について

会議録検索システムで会議録が閲覧できます

鹿屋市のホームページより会議録の閲覧、検索することができますので、ぜひご利用ください。



「ことば」や「発言者」から検索することができます。



平成30年 9月定例会会期日程(案)

7日	本会議
18日	本会議(一般質問)
19日	本会議(一般質問)
20日	本会議(一般質問)
21日	議会運営委員会
21日	市民環境委員会
21日	文教福祉委員会
25日	総務委員会
25日	産業建設委員会
26日	予算委員会
27日	予算委員会
10月1日	本会議・決算委員会

※この日程は予定であり、変更になることがありますので、詳細な日程等については議会事務局までお問い合わせください。

※本会議は傍聴することができますので、ぜひ、お越しください。また、本会議映像を生中継で視聴できる「ライブ中継」と、いつでも視聴できる「録画中継」をインターネットにより配信しています。ぜひ、ご利用ください。

議会報委員会からの お知らせ

議会だよりは、議会内容を要約して掲載しています。詳細については、会議録を閲覧ください。

会議録は、市立図書館、情報公開室(市役所5階)若しくは、市議会ホームページでご覧いただけます。

また、よりよい誌面づくりのために皆様のご意見・ご感想等を事務局までお寄せください。

★議会報委員会 構成委員

- ◎伊野 幸二 ○柴立 豊子
- 吉岡 鳴人 新保 秀美
- 近藤 善光 佐々木茂己
- ◎は委員長 ○は副委員長

【お問い合わせ先】

鹿屋市議会事務局
TEL 0994-31-1143
メールアドレス
gikai@kanoyanet